

風疹に関する疫学情報：2024年11月6日現在

国立感染症研究所 感染症疫学センター

2024年第44週の風疹報告数

2024年第44週（10月28日～11月3日）の風疹報告数は0人であった（図1, 2-1, 2-2）。なお、第44週に診断されていても、2024年11月7日以降に遅れて届出のあった報告は含まれないため、直近の報告数の解釈には注意が必要である。

先天性風疹症候群の報告数

2008年の全数届出開始以降の風疹ならびに先天性風疹症候群（congenital rubella syndrome: CRS）の報告数を示す（<https://www.niid.go.jp/niid/ja/rubella-m-111/700-idsc/8588-rubella-crs.html>）。2018～2019年の流行で、2019～2021年に6人がCRSと診断され報告された（図3）。2021年第3週以降報告はない（図3）。

2013年以降の風疹報告数

2013年（14,344人）の流行以降、2014年319人、2015年163人、2016年126人、2017年91人と減少傾向であったが（図2-1, 2-2, 3）、2018年は2,941人、2019年は2,298人が報告された。2020年以降は再び報告数が減少し、2020年は101人、2021年12人、2022年15人、2023年12人（暫定値）であった。前回の風疹に関する疫学情報（2024年第30週）以降の報告は第32週に1人あり、第44週時点での累積報告数は5人であった（図1, 2-1, 2-2, 3）。

図1 週別風疹報告数(2024年第1～44週) (n=5)

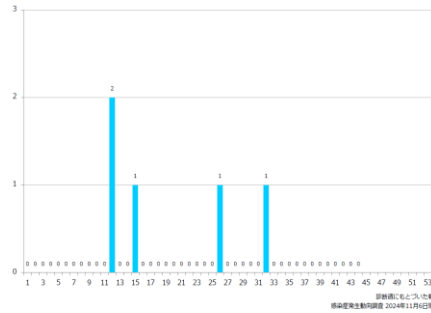


図2-1 風疹累積報告数の推移 2017～2024年第44週

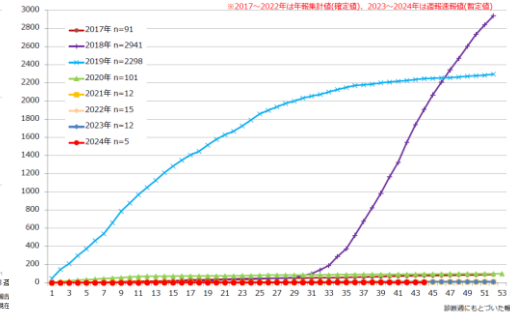


図2-2 風疹累積報告数の推移 2017～2024年第44週

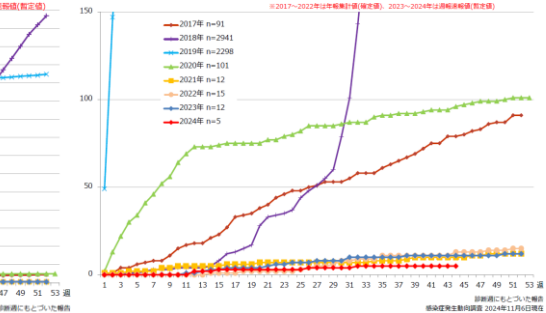
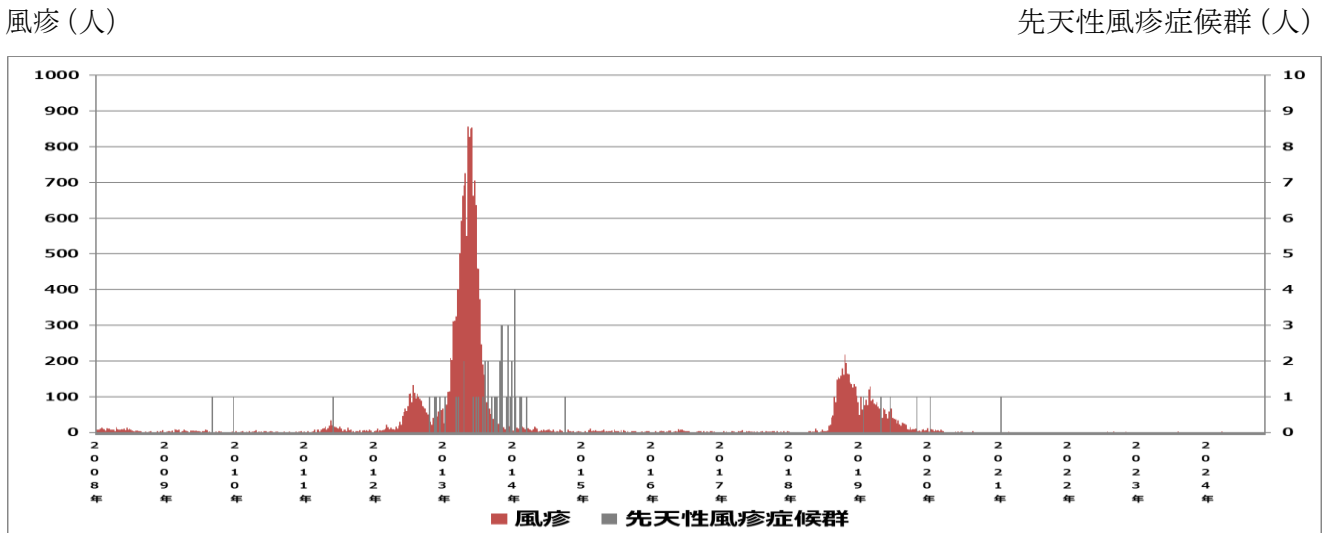


図3 週別風疹・先天性風疹症候群報告数（2008年第1週～2024年第44週）



地域別報告数

第44週は、風疹の報告は無かった(図5)。2024年は第44週時点で全国から5例、埼玉県から1件、岐阜県から1件、愛知県から1件、東京都から1件、北海道から1件の報告があった(図4,7)。人口100万人あたりの患者報告数は全国で0.04人であり、上位3自治体は岐阜県(0.51人)、埼玉県(0.14人)、愛知県(0.13人)であった(図6)。

図4 都道府県別病型別風疹累積報告数(2024年第1~44週)(n=5)

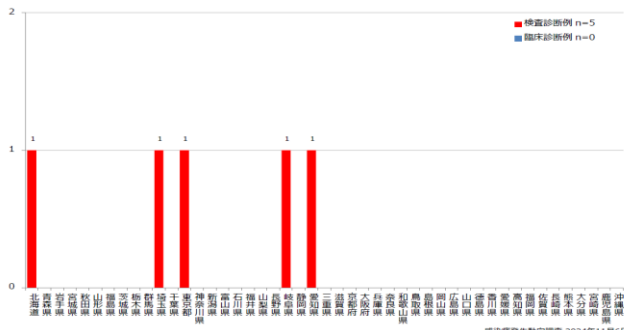


図5 都道府県別病型別風疹報告数(2024年第44週)(n=0)

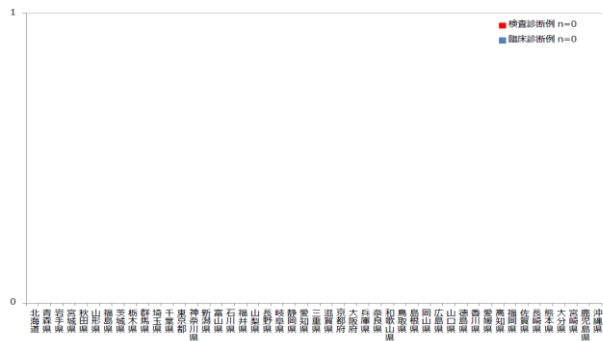


図6 都道府県別人口百万人あたり風疹報告数(2024年第1~44週)(n=5)

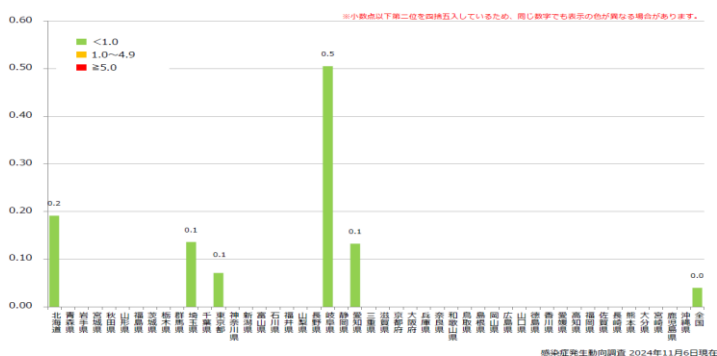
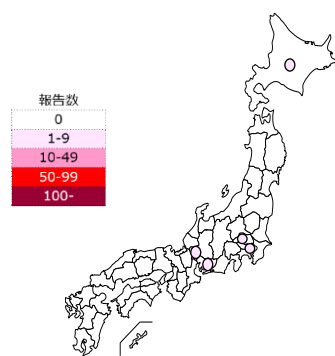


図7 都道府県別風疹報告数(2024年第1~44週)(n=5)



症状(重複あり)

多い順に発熱5人(100%)、発疹4人(80%)、リンパ節腫脹3人(60%)、咳2人(40%)、鼻汁2人(40%)、結膜充血1人(20%)、関節痛・関節炎1人(20%)、血小板減少性紫斑病1人(20%)であった。発熱、発疹、リンパ節腫脹の3主徴すべてがそろって報告された者はいなかった。

検査診断の方法(重複あり)

5人全て(100%)が検査診断例であった。診断方法は、5人全て(100%)が血清IgM抗体の検出であった。PCR法は2人(40%)で実施され、全て陰性との報告であった。風疹の届け出については、迅速な行政対応を行うため、臨床診断をした時点でまず臨床診断例として届出を行うとともに、血清IgM抗体検査等の血清抗体価の測定の実施と、都道府県等が設置する地方衛生研究所でのウイルス遺伝子検査等の実施のための検体の提出をしていく必要がある。血清IgM抗体検査は発疹出現から4日目以降に実施する必要があるが、PCR検査は発疹出現後7日以内に検査する必要がある、注意が必要である。

推定感染原因

5人全て（100%）が推定感染原因は不明であった。

年齢・性別

報告患者のうち4人（100%）が20歳以上の男性であり、女性は40代で1人報告された（図8, 9, 10）。患者の年齢中央値は男性が39.5歳（26～73歳）、女性が46歳（図8）であった。

図8 年齢群別接種歴別風疹累積報告数(男性) (2024年第1～44週) (n=5)

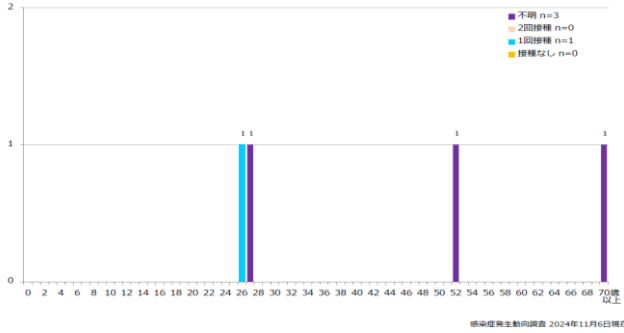


図9 年齢群別接種歴別風疹累積報告数(女性) (2024年第1～44週) (n=1)

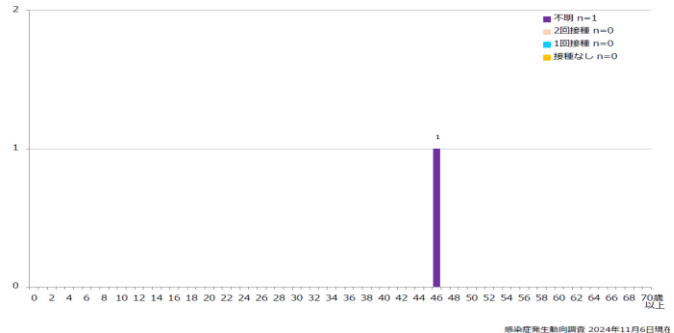
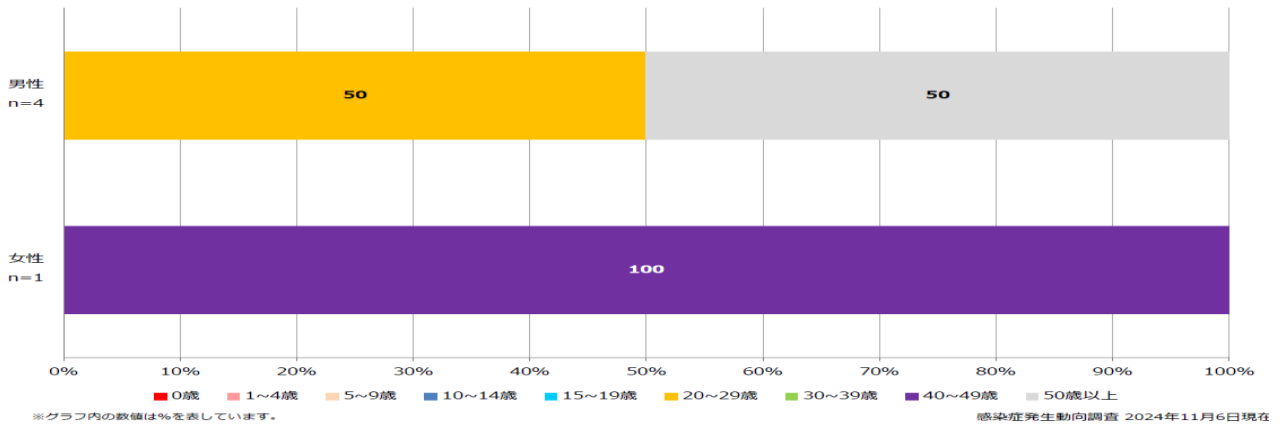


図10 年齢群別風疹累積報告数割合（男女別）（2024年第1～44週）(n=5)



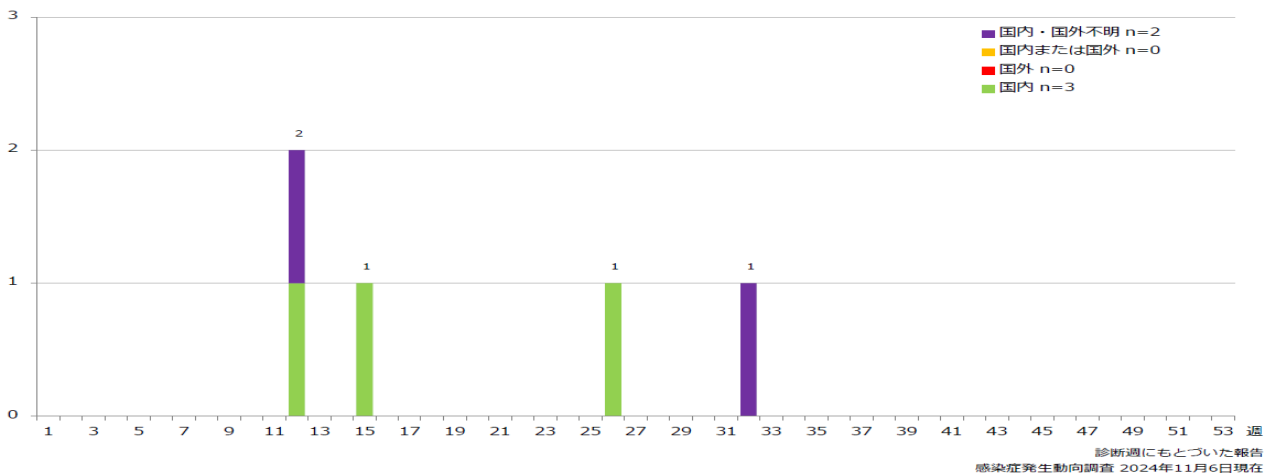
予防接種歴

接種歴は、あり（1人：20%、1回接種1人）、あるいは不明（4人：80%）であった。

推定感染地域

推定感染地域は、国内が3人（60%）、国内・国外不明が2人（40%）であった（図11）。

図11 週別推定感染地域（国内・外）別風疹報告数 2024年第1～44週 (n=5)



風疹 HI 抗体保有状況

予防接種法に基づいて毎年調査が行われている感染症流行予測調査によって国民の抗体保有状況が調査されている。2023年度の調査数は約4,900人で例年より少ないものの、2020年度に約3,000人まで減少した時期と比較すると多くの方にご協力いただいた。成人男性の抗体保有率（HI抗体価1:8以上）は40代前半で88%（2022年度から1ポイント減少）、40代後半で88%（1ポイント増加）、50代前半で89%（4ポイント増加）、50代後半で88%（1ポイント増加）であった（図12-1）。2019～2020年の風疹患者報告の中心はこの年齢層の成人男性であることから、引き続きこの集団に対する対策が必要である。一方、妊娠出産年齢の女性の抗体保有率は概ね95%以上で高く維持されていた（図12-2）。妊婦健診で低いと指摘される抗体価（HI抗体価<1:8, 1:8, 1:16）の割合は20代前半で35%、20代後半で21%、30代前半で22%、30代後半で14%、40代前半で15%、40代後半で20%存在することから（図12-2）、特に妊娠20週頃までの妊婦の風疹ウイルス感染には注意が必要である。

図12-1 男性年齢/年齢群別風疹 HI 抗体保有状況

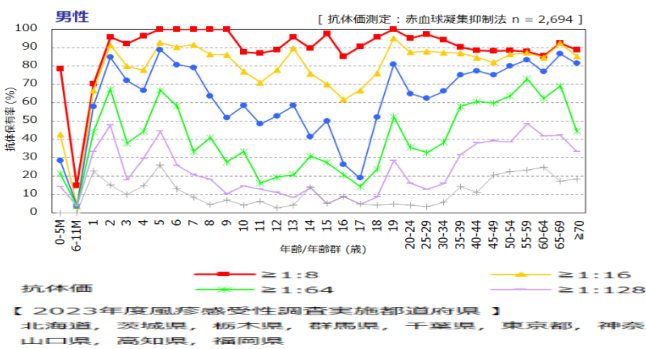
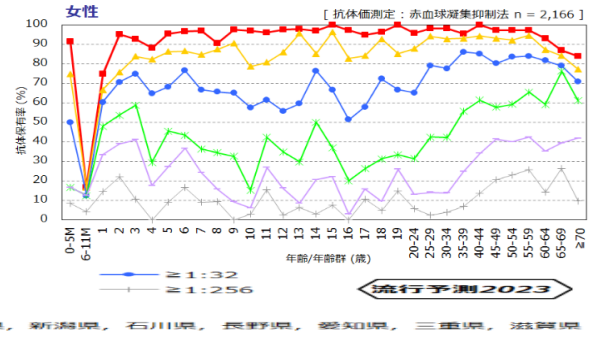


図12-2 女性年齢/年齢群別風疹 HI 抗体保有状況



第5期定期接種

風疹第5期定期接種対象の昭和37（1962）年4月2日～昭和54（1979）年4月1日生まれの男性（図13）は、積極的に風疹抗体検査を受け、検査結果に応じて予防接種を受けることが勧奨されている。

本制度は2022年3月までの期間限定であったが、2021年12月17日の厚生科学審議会予防接種基本方針部会ならびに感染症部会の合同開催で3年間の延長が認められ、2025年3月まで第5期定期接種として継続されることが決定した。職場健診等を活用した積極的な接種勧奨が必要である。

図13 風疹含有ワクチンの定期予防接種制度と年齢の関係



2019年度に続き、2020～2024年度も各自治体から対象者に対してクーポン券が発送された。厚生労働省によると、2019年4月1日時点の第5期定期接種対象の男性人口は全国で15,374,162人であった。2024年8月までに抗体検査を受けた人が4,924,578人（クーポン券使用1,245,330人（2019年度）、1,769,990人（2020年度）、847,962人（2021年度）、531,596人（2022年度）、291,498人（2023年度）、171,895人（2024年度請求）、自治体66,307人）で対象男性人口の32.0%（2024年5月から0.5ポイント増加）、予防接種を受けた人は1,059,580人（クーポン券使用270,113人（2019年度）、359,312人（2020年度）、200,419人（2021年度）、121,390人（2022年度）、64,784人（2023年度）、30,465人（2024年度請求）、自治体13,097人）で対象男性人口の6.9%（2024年5月から0.1ポイント増加）であった。

各都道府県別のクーポン券使用者数を下記に示す（図14，図15）。クーポン券使用割合が高かった上位5自治体は岩手県、富山県、秋田県、滋賀県、長野県、下位5自治体は京都府、沖縄県、大阪府、福岡県、徳島県であった（図16）。なお、クーポン券が未送付であっても、市町村に希望すれば、クーポン券を発行し抗体検査を受検できる。風疹抗体検査・風疹第5期定期接種受託医療機関については厚生労働省のホームページ（「風しんの追加的対策について」https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/kekakaku-kansenshou/rubella/index_00001.html）を参照のこと。風疹はワクチンで予防可能な感染症である。

図14 各都道府県別の抗体検査実施者数（厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部感染症対策課調査）

図15 各都道府県別の予防接種実施者数（厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部感染症対策課調査）

図14

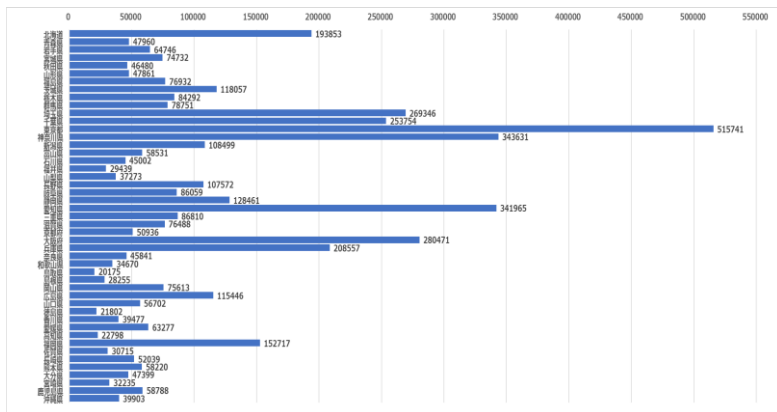


図15

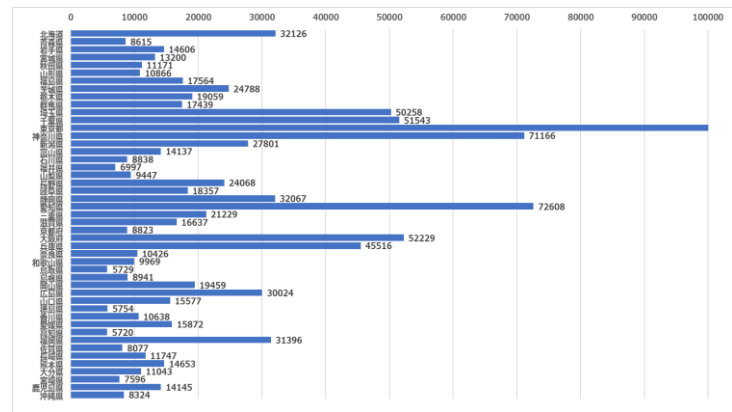


図16 各都道府県別の抗体検査実施者割合（厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部感染症対策課調査）（%）

